

電子カルテで日立ソフトとともに担う 地域医療のあるべき未来



独立行政法人国立病院機構
京都医療センター
医療情報部長/情報推進研究室長

北岡 有喜

1959年生まれ。京都大学医学博士。市立舞鶴市民病院、大津市民病院などを経て1995年から京都医療センターの産科医師に。情報システムの統括責任者として同病院のシステム開発にも携わる。2002年5月に産科医長、2003年7月に医療情報部部長に就任。2005年2月、NPO法人日本サステナブル・コミュニティ・センター（SCCJ）の副代表幹事、国連主催「情報社会世界サミット大賞」選考委員会日本代表、新しい日本を作る国民会議「21世紀懇親」運営委員ほか多数の公職を務める。

ASP型電子カルテをツールとして、かかりつけの診療所や応急措置の現場と病院とを24時間体制で結びつける、地域住民主体の医療情報ネットワークプロジェクト「どこカル.ネット」。京都医療センターの北岡医師らが提唱し、NPO方式での実現をめざす。その趣旨に賛同する日立ソフトも会員企業として同ネットに参加。将来のあるべき医療・福祉の姿とともに模索する。



Kitaoka Yuki



電子カルテの本人認証に ハンディな「静紋」を活用

電子カルテへのアクセスでは、日立ソフトが指紋認証システム「静紋（じょうもん）」の技術を提供しています。

地域のなかで、誰もが安全、安心、質のよい医療を受けられるように

北岡先生は、産科の医師として臨床にあたりながら、NPOの副代表として、ASPによる電子カルテシステム、「どこカル.ネット」の構築に尽力されています。その目的は？

これまでの電子カルテはあくまでも病院経営の管理という目的を主とした病院のためのシステムでした。私たちが進めている地域医療情報ネットワーク「どこカル.ネット」は、地域住民が主体になってつくりあげるものです。地域のなかで住民が、安全で安心、かつ質のよい医療を受けられるようにするためにどうしたらいいのか、というのが発想の根本にあります。

患者さんはいろいろな病院に行くわけですが、他の病院から自分の診療履歴を取り寄せるることはそう簡単ではありません。血液検査の値などのデータは患者さんに所有権がありますが、それさえも簡単にアクセスできません。これをインターネットを使って、どこでも見られるようにならうというわけです。

すべての病院・診療所に電子カルテシステムを導入し、互いが連繋するようになれば可能なのでは。

そうなのですが簡単ではありません。私たちの京都医療センターでさえ電子カルテシステム導入に13億円かかっています。中小病院や診療所ではすぐには無理です。



しかも、診療・治療を求める患者さんは病院のなかだけにいるわけではない。自宅で脳梗塞で倒れたり、出先で糖尿病の発作が起るかもしれない。救急車で搬送中に適切な処置が行われなかったため、亡くなったり寝たきりになる患者さんが何十万人もいます。もし救急車のなかから患者さんの診療データを呼び出し、病院の指示を仰ぐことができれば、より適切な応急措置が可能になります。

そのため、公衆無線LANインフラや共通診察券の導入が必要なわけですね。

京都には私共NPOが主体になって構築中の公衆無線LAN「みあこネット」があり、これが「どこカル.ネット」のインフラになります。京都市内に360のアクセスポイントがあり、将来的には1万局まで増やします。さらに、病院・診療所をまたいだ共通診察券を京都市の全人口147万人に配布する計画もあります。いつでも、どこでも、誰でもというユビキタスの理念を、地域医療に展開しようというわけです。

こうした仕組みは緊急の治療に役立つだけでなく、予防医学的に意味があります。「どこカル.ネット」のような仕組みが実現すれば、その地域ではどんな病気が多く、その治療はどのように行われているのかなどのデータを医療機関が共有できるようになります。人口の2%のデータが集まるだけで、地域の病気についてより深い理解が得られるようになり、その地域に最適の医療を提供できるようになります。これが日本全体をカバーするようになれば、国としての医療費抑制にも役立つでしょう。

他にも京都医療センターでは情報端末に「静紋」を組み込んだ「患者再来受付機」も導入される予定ですね。患者さんの本人確認やカードを忘れた場合の受付確認などが容易になります。

医療におけるIT革命はこうした形で徐々に進んでいます。重要なのはやはり患者や住民のニーズをしっかりと受け止めること。IT企業も、まずはこうした視点をもちながらビジネスを展開されるとよいと思います。日立ソフトとの出会いは、e-Japan IIの医療分野のプラン策定に私が助言していたときからのものです。日立ソフトはNPO活動や社会貢献にも理解のある企業です。国産の技術を無骨なまでに追求する姿勢も評価しています。一緒に悪戦苦闘しながら、ITを活用した地域医療のあるべき姿を模索していくと考えています。